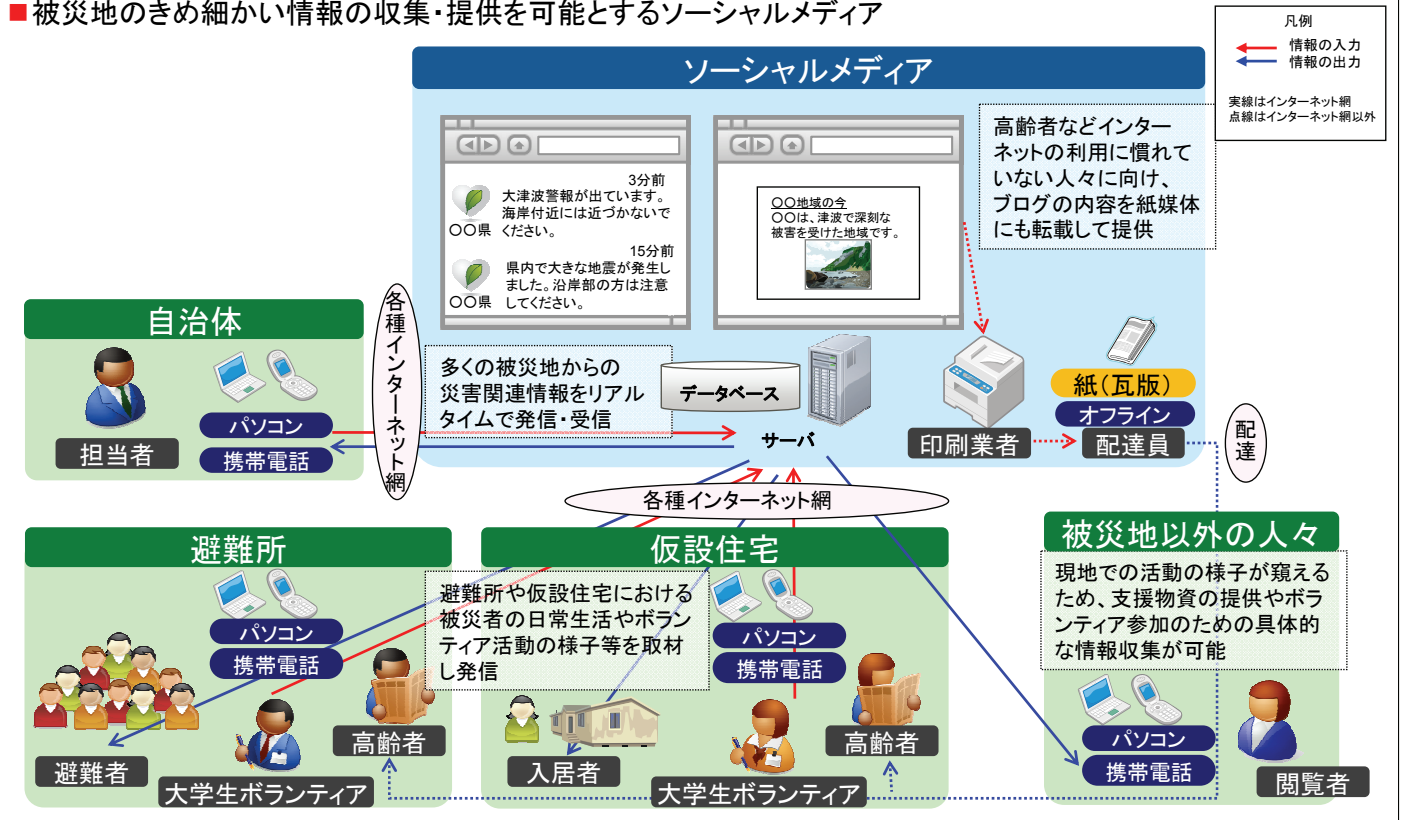


事例4 ソーシャルメディアによる災害情報の提供

情報ボランティアプロジェクト

情報レンジャー

■被災地のきめ細かい情報の収集・提供を可能とするソーシャルメディア



解説

1) 背景・ニーズ

行政庁内のシステムが被災すると、公式Webサイトを通じた情報発信に大きな支障をきたします。また、避難所や仮設住宅等では、情報の収集・発信手段が少なく「情報の空白地帯」となりがちです。大規模災害発生時には、被災状況や避難状況等についてのきめ細かな情報収集や発信が非常に重要であり、そのための対応が求められます。

2) 事例の概要

- TwitterやFacebookといったソーシャルメディア(※)を活用することで、携帯電話などから容易に情報発信ができます。行政庁内のシステムが被災した場合でも、住民に向けて迅速に情報を発信することができます。
- 庁内のICT環境が被災した岩手県庁では、東日本大震災の発生直後からTwitterによる災害情報の発信が行われました。震災前は約2,500人だったフォロワー数は、5日間で2万人以上にまでになりました。
- 「情報ボランティアプロジェクト」(河北新報社、東北学院大学、ほか)や「情報レンジャー」(助けあいジャパン)などでは、ボランティアの学生等が被災地取材し、ブログやソーシャルネットワークサービス(SNS)などを活用して、被災者の日常生活や支援者の活動を伝えました。

事例のメリット

○情報の発信が容易にできる

インターネットの通信環境があれば、Twitterなどのソーシャルメディアを活用することにより、行政からの情報を多くの住民に対していち早く伝えることができます。

○情報の共有が容易にできる

ソーシャルメディアは、情報の発信や共有が容易にできるため、避難所や仮設住宅のきめ細やかな現状などを知ることができるようになります。

活用に向けた留意点

高齢者など、ソーシャルメディアやインターネットの利用に慣れていない人々に対しても、複数のメディアを活用し、情報が行き届くように配慮することが求められます。

※ブログ、ソーシャルネットワークサービス(SNS)、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア